

News Release



株式会社 日本格付研究所
Japan Credit Rating Agency, Ltd.

25-D-1456

2026年1月23日

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

京阪ホールディングス株式会社（証券コード: 9045）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
発行登録債予備格付	A+
国内CP格付	J-1

■格付事由

- (1) 民鉄大手の京阪電気鉄道や京阪電鉄不動産などを傘下に有する持株会社。傘下の事業会社では、鉄道、バスなどの運輸業のほか、不動産賃貸やマンション分譲などの不動産業、百貨店や食品スーパーなどを展開する流通業、ホテルなどを運営するレジャー・サービス業などを手掛けている。当社は、経営、資本、資金、人事などの面から傘下の事業会社との一体性が強く、格付にはグループ全体の信用力を反映している。
- (2) 中期的に業績は安定的に推移する見通しである。鉄道事業において減価償却費や人材確保を目的とした人件費の増加などが予想されるが、25年10月に実施した運賃改定効果や不動産業の賃貸利益の貢献などが見込まれる。また、財務構成は健全である。当面、鉄道事業における安全・サービス改善に関する投資負担が重くなる見通しだが、コロナ禍以降のキャッシュフロー創出力の向上もあり、引き続き、財務健全性の維持は可能とみられる。以上から、格付を据え置き、見通しは安定的とした。
- (3) 26/3期の営業利益は462億円（前期比9.8%増）と増益となる計画である。レジャー・サービス業や運輸業における大阪・関西万博開催にともなう需要の取り込みのほか、不動産業の堅調な販売が見込まれる。27/3期は万博効果の反動や鉄道事業の減価償却費の増加などが予想されるものの、運賃改定（改定率：12.4%）が通期で寄与することもあり、安定した業績となる見通しである。
- (4) 財務指標は健全な水準にある。25/3期のネット有利子負債/EBITDA倍率は5.5倍、同期末の自己資本比率は35.7%となっている。大型再開発の一巡もあり、従来と比べて株主還元を強化していく方針を打ち出しているが、引き続き、財務健全性も意識した財務運営が見込まれることから、現状程度の財務構成は維持されるものと考えられる。

（担当） 加藤 直樹・下田 泰弘

■格付対象

発行体：京阪ホールディングス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し	
長期発行体格付	A+	安定的	
対象	発行予定期間	予備格付	
発行登録債	900億円	2025年5月25日から2年間	A+
対象	発行限度額	格付	
コマーシャルペーパー	300億円	J-1	

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2026年1月20日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武
主任格付アナリスト：加藤 直樹
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2024年10月1日）、「鉄道」（2025年12月1日）、「持株会社の格付方法」（2025年4月2日）として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 京阪ホールディングス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものではありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回があります。格付は原則として発行体より手数料をいただき行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等をすることは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<https://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル